

『子どもが育つ地域社会』 佐藤一子 著

古賀, 倫嗣  
熊本大学教育学部

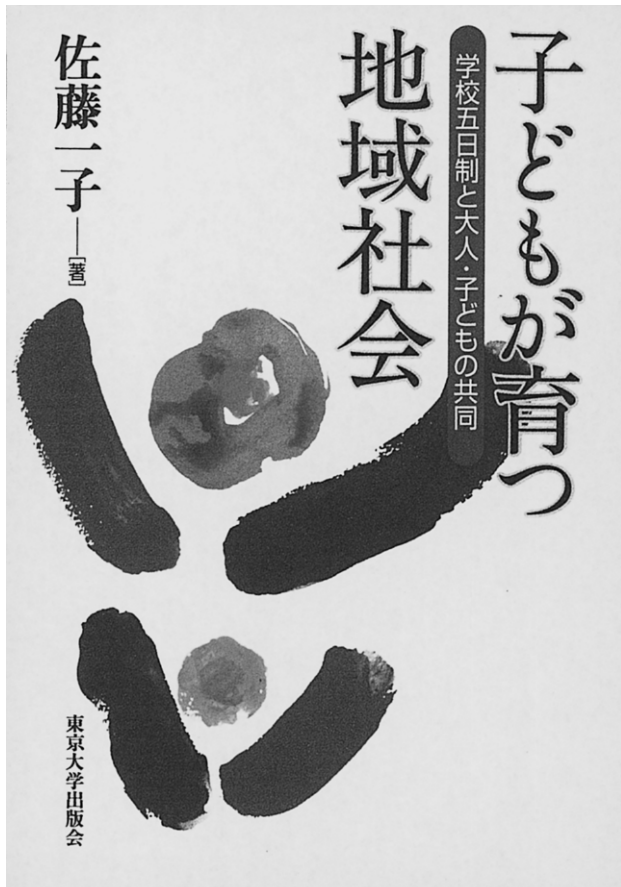
<https://doi.org/10.15017/9054>

---

出版情報：生活体験学習研究. 4, pp.121-122, 2004-01-30. 日本生活体験学習学会  
バージョン：  
権利関係：

## 『子どもが育つ地域社会』

佐藤一子 著



今夏、「14歳問題」に代わる「12歳問題」が大きな衝撃を与えた。いうまでもなく、中学1年生による長崎幼児殺人事件である。しかし、まったく同じ事件が、1979年に起きていたことを憶えておられるだろうか。小学4年生の女子が2年生の女子児童をマンション屋上から突き落として殺害した「靖子ちゃん事件（上野事件）」である。また、「渋谷小学生監禁事件」は、子どもたちの置かれた情報環境の危うさを証明する事件となったし、新潟で起きた中学生監禁事件もまた、年齢相応の発達がうまくできなかった「ひきこもり青年」の問題を浮き彫りにするものであった。青少年の社会性や「生きる力」の衰退とともに、地域の社会関係の希薄化もまた指摘されることである。

こうした問題状況のなか、刊行された本書は、「学校五日制と大人・子どもの共同」という副題が端的に示

すように、子どもたちの生活空間や生活時間の大きな構造的変化のなかで生まれてきた地域の教育的諸課題をどのように解決することが可能か、その道筋と担い手の課題を明らかにするものであり、まことに時機を得た出版となっている。

佐藤一子（かつこ）氏は、1944年生まれの東京大学大学院教育研究科教授。1984年に出版された『イタリア文化運動通信』に明らかなように、もともとイタリアの教育・文化運動論に強い関心を持たれており、とりわけ「地区住民評議会」「学校運営協議会」などの住民参加システムが、どのように自治の主体としての市民を形成してきたかを研究されてきた。こうしたイタリア研究を踏まえ、本書は「自治」や「共同（協同）」がその根底に深く横たわる骨太の構成になっている。

はじめに、著者自身の言葉から引用すれば、「本書のオリジナリティは、学校とは相対的にことなる生活文化的な視野から、子どもたちが育つ場・親たちが参加する場としての地域社会の構造的な把握をこころみている点にある。親・住民を主体とする地域子育て共同論の構築のこころみといってもよい（あとがき）。」

そういう意図に基づき、本書の構成を紹介すると、「地域子育て共同論」の理論的検討を行う「序章 子どもが育つ地域社会」「I章 子育て困難から共同の子育てへ」の2章、その現状分析に関わる「II章 地域の教育力をどうとらえなおすか」「III章 地域社会における子どもの居場所づくり」「IV章 子どもNPOと地域ネットワーク」の3章、今後の解決の方策を提示する「V章 学校と地域社会の協働」「VI章 地域教育計画と住民の参加」の2章となっている。いわば理論編・現状分析編・展望編の3部構成である。

内容を紹介することにしよう。本書の核心をなす「II章 地域の教育力をどうとらえなおすか」では、現代を「四〇年代後半から五〇年代初頭の地域教育計画策定のこころみ」、「六〇年代後半から七〇年代にかけての地域教育運動の叢生」に次ぐ「地域の教育力への関心が高まっている戦後第三の時期」と規定される。こう規定することにより、地域が当面している現代の諸課題を個別的・偶発的な問題としてとらえるのではなく、教育に関わる諸課題が戦後の社会システム変動により、本質的にはまったく同様な問題枠組みのなかで現象してきたこと、そして現代の諸課題の解決にあ

たっても「地域教育計画」という「戦後第一期」の提案がいまだに大きな意味を持っていることが示唆されることになる。そして、その文脈にそって、松原治郎（教育社会学）と藤岡貞彦（社会教育学）の二人の研究が位置づけられ、「地域の教育力の機能的分析から政策化へ」という地域の教育の計画化に先駆的な役割を果たした松原と、「住民運動と教育運動の展開と相互連関のなかに新しい教育価値形成の可能性を見いだした」藤岡との対比の作業を通じて、「教育学研究が地域社会への関心から撤退する傾向」に対する激しい批判と課題の提示を行っている。私のように、地域社会学を専門にする者にとっては、「地域（社会）システム」と「教育システム」をつなぐ「接合の論理」の検討がきわめて示唆的であった。

しかし、著者の意図は学説の検討それ自体にあるのではなく、あくまでも教育諸課題の解決の提案にある。そのキーワードをあげるならば、「子ども NPO」と「地域教育計画」であろう。戦後第一期のキーワード、「地域教育計画」がいまだにその有効性を失っていないという主張と、そのすそ野を広げるための今日的な運動理念としての「NPO」の可能性の追求という提案である。実証研究のデータに基づく現状分析では、「子どもの健全育成」や「子育て」など、子ども関係の事業は「法人格」を持つ NPO ではなく、任意団体・グループによることが指摘され、さらにその事業内容から「文化協同・創造空間型」「共同の子育て・子育て支援型」「教育協同・学校補完型」の3種類に分類されている。それぞれの類型に即して活動事例が紹介され、その分析がなされているが、今後の課題の1つとして「学齡

期を過ぎた青年世代の社会的自立と就労支援」の必要性が強く訴えられている。まさに「学校から仕事へ」の課題であり、こうした提案を通じて「子どもから青年への自立を支援する多様なオルタナティブの機会を実現する主体」という、子ども NPO の現代的役割が強調されている。

最後に、「子どもが育つ地域社会」をどのようにして実現することが可能か、その道筋と担い手についてまとめておこう。その今日的な課題は、「学校にたいする父母・住民の従属的な協力関係を、相互に自立的な協働関係へと変えていくこと」と問題提起されている。そして、教育システム変動は、「地域からの教育創造と教育の計画化」による解決の現実性をもたらしつつあることが指摘されている。そのためのカギとなる「地域における教育参加」の事例として、川崎市の「地域教育会議」が詳細に紹介されており、「教育参加システム」の制度化に向けた可能性と現実性が考察されている。

本書の特長は、社会教育にとどまらず、学校論、地域社会学、発達心理学など多様な分野にわたる先行研究の丹念なレビューと、川崎市、飯田市、上田市など各地で実施された豊かなフィールドワークの成果を盛り込んだことである。理論（文献研究）と実証データ（調査研究）に裏付けされた本書だけに、論争的なテーマにもかかわらず説得的な論理構成になっている。「調査なくして発言なし」という、昔よく言われた言葉を久しぶりに思い出すことになった。

[東京大学出版、2002年、2500円]

(熊本大学 古賀 倫嗣)